



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 11 月 9 日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 河合洋樹

TEL (03) 6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	11,608	(△2.8)	10,784	(△2.2)	3,039	(△15.0)	3,046	(△18.2)
22 年 3 月期第 2 四半期	11,943	(△2.6)	11,030	(2.1)	3,577	(24.2)	3,724	(28.1)

	四半期純利益		1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 2 四半期	2,585	(△6.4)	36,550	92	—	—
22 年 3 月期第 2 四半期	2,762	(9.0)	39,121	79	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期第 2 四半期	387,204	32,498	8.4	459,027 77	349.0
22 年 3 月期	401,231	30,043	7.5	424,786 06	355.1

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 32,498 百万円 22 年 3 月期 30,043 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
23 年 3 月期	— —	— —	— —	— —	— —
23 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	70,799株	22年3月期	70,727株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	－株	22年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	70,730株	22年3月期2Q	70,602株

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	4
2. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
【注記事項】.....	9
3. 四半期業績資料.....	10
(1) 科目別内訳手数料収入.....	10
(2) 商品別内訳手数料収入.....	10
(3) トレーディング損益.....	10
(4) 株券売買高.....	10
(5) 自己資本規制比率.....	11
(6) 口座数の推移.....	11
(7) 預り資産.....	11
(8) 役職員数の状況.....	11
(9) 損益計算書四半期推移.....	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間の国内株式市場は、前年度の好調な地合いを引き継いで始まり、日経平均株価は期初に年初来高値となる 11,300 円台まで上昇しました。しかしながら、5 月にはギリシャ国債の格下げに端を発した欧州金融不安が深刻化し、外国為替市場において大きく円高が進行したことから、日経平均株価は 9,500 円を割り込みました。その後、欧州金融不安の後退にともない、日経平均株価は一旦 10,000 円台を回復しましたが、米国経済の後退懸念や、さらなるドル安・円高による国内輸出産業の業績悪化懸念を背景に、8 月には日経平均株価は 9,000 円を下回りました。その後、9 月半ばには、政府・日銀による為替市場介入により、円高に一定の歯止めがかかったことで日経平均株価は 9 月末に 9,300 円をつけ取引を終えました。一方、一営業日あたりの三市場（東京・大阪・名古屋）個人委託売買代金は前年同期比で約 35%減少しました。

このような環境下の中、当社におきましては、スマートフォン向け Web サイトの提供開始や、楽天証券モバイル専用サイトリニューアルの実施等、Web サイトのサービス強化に加え、経済指標や国内株式・米国株式の決算の発表スケジュールが一目でわかる「マーケットカレンダー」による投資情報の拡充など、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。日経 225 先物取引につきましても、手数料改定による値下げを実施いたしました。また、お客様への投資対象商品の多様化を図るべく、国内株式以外の商品についてもラインナップの拡充に努めてまいりました。外国為替証拠金取引サービス『楽天 FX』については、新たに 3 通貨ペアの取扱いの開始、投資信託、海外 ETF も含めた外国株式につきましても、積極的な銘柄拡充を実施いたしました。さらに、楽天銀行による金融商品仲介業務の開始など、楽天グループ各社との連携を強化し、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

以上の結果、平成 22 年 9 月末における楽天証券の口座数は 1,022,989 口座（前事業年度末 955,458 口座）、信用取引口座数は 124,553 口座（前事業年度末 118,143 口座）と増加しました。預り資産残高につきましては、1 兆 3,740 億円（前事業年度末 1 兆 4,067 億円）と前事業年度末比減少しました。

当第 2 四半期累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ イーバンク（楽天）銀行の預金口座を利用した楽天証券の投資信託積立サービス開始（平成 22 年 4 月）
- ・ 中国 ETF 新規銘柄 12 銘柄追加（同 4 月）
- ・ 「楽天証券公式 twitter（ツイッター）アカウント（URL: <http://twitter.com/RakutenSec>）」の開設及び運用の開始（同 4 月）
- ・ 経済指標や国内株式・米国株式の決算の発表スケジュールが一目でわかる「マーケットカレンダー」の提供開始（同 5 月）
- ・ 「楽天 FX（外国為替証拠金取引）」にて、「香港ドル/円」「シンガポールドル/円」「豪ドル/米ドル」の 3 通貨ペアの取扱いを開始（同 5 月）
- ・ 『iPhone』& 『Android』向け Web サービス拡張スマートフォン向け Web サイトの提供開始（同 6 月）
- ・ 中国 ETF 新規銘柄 12 銘柄追加（同 6 月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の金融商品仲介業務に関する業務提携開始（同 7 月）
- ・ 大手ネット証券初 アフリカ開発銀行「クリーンエネルギー・ボンド」の販売開始（同 7 月）
- ・ 日経 225 先物・日経 225 オプション取引の取引時間延長および FX 取引規制対応版「マーケットスピード Ver. 9.2」リリース（同 7 月）
- ・ 日経 225 先物（ラージ・ミニ）取引手数料値下げの実施（同 7 月）
- ・ 「業種分類スクリーニング機能」（国内株式）の提供開始（同 7 月）
- ・ 「iPad」へのサービス対応開始（正式に動作推奨環境としてサービス対応）（同 7 月）
- ・ 楽天証券 モバイル専用サイト 大幅リニューアル（ログイン前のトップページからも銘柄の検索が可能に）の実施（同 8 月）
- ・ 楽天投信投資顧問が設定をする「楽天 US リート・トリプルエンジン（リアル）毎月分配型」の募集を開始（同 8 月）
- ・ 『iPhone』専用トレーディング・ツール「i S P E E D for iPhone Ver. 1.0」の提供開始（同 9 月）

これらの施策の結果、当第 2 四半期累計期間におきましては、営業収益は 11,608 百万円、純営業収益は 10,784 百万円、営業利益は 3,039 百万円、経常利益は 3,046 百万円、四半期純利益は 2,585 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

国内株式市況の低迷の影響により、主力である国内株式手数料および先物取引に関する手数料収入も減少した結果、当第 2 四半期累計期間の受入手数料は 7,690 百万円（前年同期比 8.3%減）となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 5,012 百万円（同 25.0%減）となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売が大きく伸長し、429 百万円（同 98.0%増）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引に係る手数料、投信代行手数料等を中心に 2,248 百万円（同 51.7%増）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に 224 百万円（同 92.3%増）となりました。

【金融収支】

金融収益は 3,382 百万円（同 5.8%増）となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 2,558 百万円（同 12.0%増）となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 7,744 百万円（同 3.9%増）となりました。これは主に、不動産関係費 1,108 百万円（同 6.1%減）、事務費 1,699 百万円（同 13.3%減）等は減少したものの、取引関係費 2,611 百万円（同 17.0%増）、人件費 1,060 百万円（同 19.0%増）等が増加しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 2,024 百万円となりました。これは、信用取引勘定負債、預り金及び受入証拠金の減少が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 3,708 百万円となりました。これは、定期預金の増加と無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス 35 百万円となりました。これは、株式の発行による増加が主な要因であります。

以上の結果、当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、10,044 百万円となりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	379,297	393,283
現金・預金	16,180	19,768
預託金	204,004	223,078
トレーディング商品	57	7
商品有価証券等	40	—
デリバティブ取引	16	7
営業投資有価証券等	2,429	2,615
約定見返勘定	4,496	1,354
信用取引資産	137,583	130,003
信用取引貸付金	123,998	117,561
信用取引借証券担保金	13,584	12,442
有価証券担保貸付金	—	6
立替金	28	30
募集等払込金	726	896
短期差入保証金	10,306	10,118
支払差金勘定	231	763
前払金	162	52
前払費用	176	118
未収入金	232	706
未収収益	2,868	3,334
繰延税金資産	—	639
貸倒引当金	△ 187	△ 209
固定資産	7,906	7,947
有形固定資産	538	613
建物	108	118
器具・備品	429	495
無形固定資産	5,723	5,524
ソフトウェア	5,194	5,195
ソフトウェア仮勘定	517	317
その他	11	11
投資その他の資産	1,645	1,809
投資有価証券	892	961
長期貸付金	174	179
長期差入保証金	129	163
繰延税金資産	526	564
その他	628	609
貸倒引当金	△ 706	△ 669
資産合計	387,204	401,231

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	337,746	353,462
トレーディング商品	16	7
デリバティブ取引	16	7
信用取引負債	45,596	60,786
信用取引借入金	9,957	22,109
信用取引貸証券受入金	35,638	38,677
有価証券担保借入金	33,496	19,938
預り金	132,533	139,467
受入保証金	78,686	87,847
有価証券等受入未了勘定	—	6
短期借入金	45,107	43,674
前受金	60	86
前受収益	—	17
未払金	7	64
未払費用	1,623	1,472
未払法人税等	362	—
繰延税金負債	19	—
賞与引当金	118	60
役員賞与引当金	27	—
販売促進引当金	71	33
その他の流動負債	18	—
固定負債	15,000	15,000
長期借入金	15,000	15,000
特別法上の準備金	1,959	2,725
金融商品取引責任準備金	1,959	2,725
負債合計	354,705	371,187
(純資産の部)		
株主資本	32,284	29,663
資本金	7,495	7,477
資本剰余金	4,511	4,493
資本準備金	4,511	4,493
利益剰余金	20,277	17,692
利益準備金	132	132
その他利益剰余金	20,145	17,560
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	13,645	11,060
評価・換算差額等	214	380
その他有価証券評価差額金	214	380
純資産合計	32,498	30,043
負債・純資産合計	387,204	401,231

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成21年 9月30日)	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成22年 9月30日)
営業収益	11,943	11,608
受入手数料	8,382	7,690
委託手数料	6,683	5,012
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	217	429
その他の受入手数料	1,482	2,248
トレーディング損益	116	224
営業投資有価証券等損益	—	△ 33
金融収益	3,196	3,382
その他の営業収益	247	344
金融費用	913	823
純営業収益	11,030	10,784
販売費・一般管理費	7,452	7,744
取引関係費	2,232	2,611
人件費	891	1,060
不動産関係費	1,180	1,108
事務費	1,960	1,699
減価償却費	982	1,120
租税公課	113	93
貸倒引当金繰入	61	17
その他	29	33
営業利益	3,577	3,039
営業外収益	193	51
営業外費用	46	44
経常利益	3,724	3,046
特別利益	485	766
特別損失	58	68
税引前四半期純利益	4,151	3,744
法人税、住民税及び事業税	1,486	456
法人税等調整額	△ 96	702
四半期純利益	2,762	2,585

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前四半期純利益	4,151	3,744
	減価償却費	981	1,120
	のれんの償却	1	—
	貸倒引当金の増減額	△ 113	13
	販売促進引当金の増減額	3	38
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 485	△ 766
	受取利息及び受取配当金	△ 864	△ 568
	支払利息	302	356
	顧客分別金の増減額	△ 11,412	20,123
	預託金の増減額	△ 78	△ 1,049
	トレーディング商品の増減額	2	△ 40
	営業投資有価証券の増減額	—	38
	信用取引勘定資産の増減額	△ 48,457	△ 7,579
	短期差入保証金の増減額	△ 898	△ 188
	前払金の増減額	5	△ 110
	未収収益の増減額	△ 56	△ 48
	信用取引勘定負債の増減額	15,104	△ 15,190
	預り金の増減額	12,091	△ 6,933
	有価証券担保借入金の増減額	3,685	13,564
	受入保証金の増減額	3,350	△ 9,160
	コールマネー等の増減額	22,456	1,433
	未払金の増減額	△ 23	△ 57
	未払費用の増減額	△ 127	△ 17
	その他	△ 884	△ 1,875
	小 計	△ 1,267	△ 3,154
	利息及び配当金の受取額	1,356	1,083
	利息の支払額	△ 348	△ 352
	法人税等の支払額	△ 162	△ 126
	法人税等の還付額	464	525
	営業活動によるキャッシュ・フロー	42	△ 2,024
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,222	△ 2,645
	有形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 40
	無形固定資産の取得による支出	△ 788	△ 1,038
	貸付による支出	△ 9,706	—
	貸付金の回収による収入	33	15
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,720	△ 3,708
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△ 3,000	—
	長期借入金の借入による収入	15,000	—
	株式の発行による収入	64	35
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,064	35
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 168	△ 371
V	現金及び現金同等物の増減額	217	△ 6,068
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,486	16,112
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	13,704	10,044

[注記事項]

(四半期貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期会計期間末)	(前事業年度末)
1,001 百万円	882 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(前第2四半期累計期間)	(当第2四半期累計期間)
特別利益 金融商品取引責任準備金戻入	485 百万円	766 百万円
特別損失 固定資産除却損	－ 百万円	47 百万円
違約金等	58 百万円	21 百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期累計期間)	(当第2四半期累計期間)
現金・預金	19,155 百万円	16,180 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,451 百万円	△ 6,136 百万円
現金及び現金同等物	13,704 百万円	10,044 百万円

【四半期業績資料】

(1) 科目別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
委託手数料	6,683	5,012
（株券）	（ 6,566 ）	（ 4,922 ）
（受益証券）	（ 92 ）	（ 75 ）
（その他）	（ 24 ）	（ 13 ）
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	217	429
その他の受入手数料	1,482	2,248
合計	8,382	7,690

(2) 商品別内訳手数料収入 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
株券	6,753	5,175
受益証券	463	766
その他	1,165	1,748
合計	8,382	7,690

(3) トレーディング損益 (単位：百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
株券等	△ 1	—
債券・為替等	118	224
（債券等）	（ 42 ）	（ 209 ）
（為替等）	（ 75 ）	（ 14 ）
合計	116	224

(4) 株券売買高 (単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	26,417	12,415,532	17,586	8,998,903	47,295	21,973,775
（自己）	（ 0 ）	（ 187 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 2 ）	（ 1,482 ）
（委託）	（ 26,417 ）	（ 12,415,344 ）	（ 17,586 ）	（ 8,998,903 ）	（ 47,293 ）	（ 21,972,293 ）
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	4.2	3.1	3.3	2.4	4.0	2.9
1株当たり委託手数料	0円21銭		0円23銭		0円21銭	

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	26,207	23,363	22,813
リスク相当額 (B)	6,944	6,693	6,423
市場リスク相当額	21	123	127
取引先リスク相当額	3,634	3,153	3,001
基礎的リスク相当額	3,288	3,415	3,294
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	377.3 %	349.0 %	355.1 %

(6) 口座数の推移

(単位：口座)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
口 座 数	881,390	1,022,989	955,458

(7) 預り資産

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	796,650	841,388	893,837
受 益 証 券	222,658	296,431	277,698
そ の 他	227,057	236,234	235,177
合 計	1,246,366	1,374,053	1,406,712

(8) 役職員数の状況

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	12	11	11
従 業 員	205	233	231

(9) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期 〔自平成22年4月 1日〕 〔至平成22年6月30日〕	当第 2 四半期 〔自平成22年7月 1日〕 〔至平成22年9月30日〕	当期累計 〔自平成22年 4月 1日〕 〔至平成22年 9月30日〕
営業収益	6,390	5,217	11,608
受入手数料	4,414	3,276	7,690
トレーディング損益	64	159	224
営業投資有価証券等損益	△ 26	△ 6	△ 33
金融収益	1,766	1,615	3,382
その他の営業収益	171	173	344
金融費用	461	362	823
純営業収益	5,929	4,855	10,784
販売費・一般管理費	4,045	3,699	7,744
取引関係費	1,384	1,227	2,611
人件費	540	519	1,060
不動産関係費	580	527	1,108
事務費	903	796	1,699
減価償却費	550	570	1,120
租税公課	54	39	93
貸倒引当金繰入	20	△ 3	17
その他	11	21	33
営業利益	1,883	1,156	3,039
営業外収益	125	△ 73	51
営業外費用	0	43	44
経常利益	2,007	1,038	3,046
特別利益	766	—	766
特別損失	68	—	68
税引前四半期純利益	2,705	1,038	3,744
法人税、住民税及び事業税	1	455	456
法人税等調整額	659	43	702
四半期純利益	2,045	540	2,585